

DBJグループのPPP/PFI推進に向けた取組について



地域調査部・PPP/PFI推進センター

DBJのパブリック分野へのソリューション提供について

PPP/PFI

- 案件形成支援
- 導入可能性調査
- 事業者選定のアドバイザー
- モニタリング業務 等

公共マネジメント

- 公共施設マネジメント導入支援
- 公共施設再編検討、事業化支援
- 公共建築物の有効活用、跡地利活用方策の検討
- 財政シミュレーション、財務諸表作成・分析支援

インフラ

- 基礎的調査
- 官民連携等の課題解決手法の提案
- 民間活力導入可能性調査
- 事業者選定支援業務 等

中央官庁、地方公共団体等

DBJグループ

(株)日本政策投資銀行
(ファイナンス・アドバイス)

(株)日本経済研究所
(コンサルティング・アドバイス)

(株)価値総合研究所
(コンサルティング・アドバイス)

連携

全国の
地方公共団体

各
関係省庁

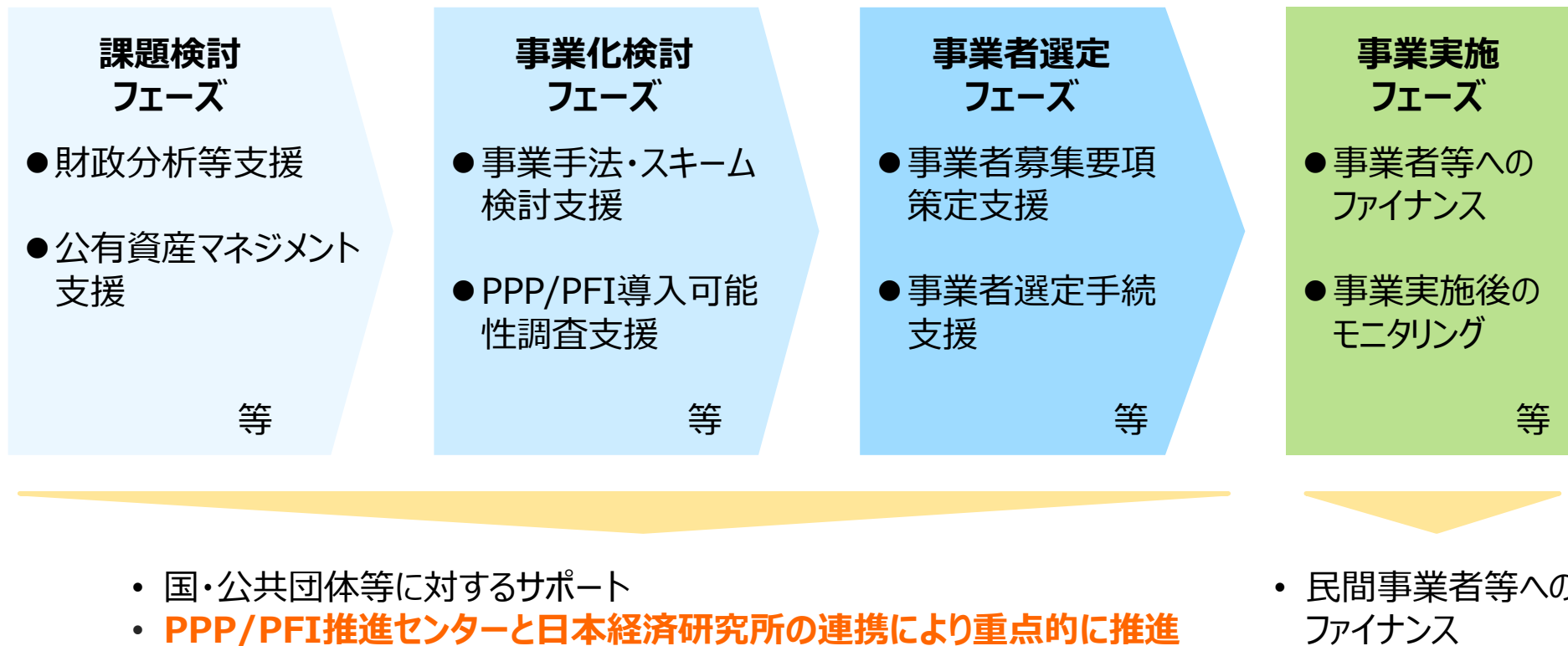
学識経験者
コンサル会社

民間企業・
各金融機関

2013年6月には、本支店に「PPP/PFI推進センター」を開設

(出所) DBJ作成

DBJのPPP/PFI各フェーズ毎の取組み



川上から川下に至るPPP/PFI全体についての研究、提言、普及啓発への取組

(出所) DBJ作成

PPP/PFI推進センターの活動内容

関係省庁との緊密な連携・政策提言および各種普及啓発活動

- 国の政策企画・推進サポート（内閣府・国交・総務・文科各省等）
- 各種提言（PFI法20周年企画、ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方について 等）
- 各種調査・情報発信（「日経グローバル」連載、点から面へのまちづくり「エリアプロデュース」の提言、各種講演 等）
- 「PPP/PFI大学校」「PPP/PFI推進セミナー」等の継続的展開（国や地銀との協働）
- 成果連動型民間委託契約方式（PFS:Pay For Success)/SIB（Social Impact Bond）普及への取組、
「PFS/SIBに関する研究会」共催 等

案件発掘・形成支援

- 公有資産マネジメントからPPP/PFI推進へ至る**一体的ソリューション**の提供
- 国や地銀等関係機関との連携による**地域プラットフォーム支援**、先導的**案件発掘・形成支援**
- コンセプション等のモデル的**案件の事業化支援** 等

「PFI推進機構」や地銀との連携等による投融資推進

- コンセプション案件への積極的関与（空港、道路、上下水道等）
- その他象徴的**案件への積極的関与** 等

DBJ「PPP/PFI大学校」について

- 2014年10月より、志高い官民取組主体の継続的な形成・裾野拡大等を目的として開催
- DBJのTV会議システムを活用し、全国16拠点を繋いで実施する双方向・マルチ方向型企画。足下ではコロナ対応のためZOOM等オンラインで開催、テーマもコロナ関連に
- 半年1タームとし、これまでに13期(計63回)開催。延べ参加者数約8,000名、登録者数約400名
- 主な内容：内閣府・国土交通省・PFI機構等から最新施策動向・取組の発信、DBJコンテンツの発信、各地の先導的PPP/PFI事例について、官民双方の立場からの講演・ディスカッション

(PPP/PFI大学校開催風景)



(出所) DBJ作成

PFI法施行20周年企画

- 2019年はPFI法施行から20周年の節目であったことから、DBJグループではPPP/PFIの過去の総括とともに今後の方向性を展望するべく、外部有識者会議での議論も含め多面的に検討を実施
- 成果については、2019年12月に日経地方創生フォーラムの開催及び当行HP上への概要版掲載、2020年12月に書籍出版にて公表

PFI法施行20周年企画に関する各種写真



有識者会議

第1回 2019年9月24日

第2回 2019年11月29日



2019年12月17日
日経地方創生フォーラム
「今後の地域活性化へ向けた未来志向型の官民連携～PFI法施行20周年を契機に新たなステージへ～」を開催



2020年12月21日

DBJ BOOKs『地域創生と未来志向型官民連携～PPP/PFI20年の歩み、「新たなステージ」での活用とその方向性～』を出版

「有識者会議」委員一覧（※）

氏名	所属等
秋山 咲恵	(株)サキコーポレーション ファウンダー
伊藤 明子	消費者庁長官
今村 肇	東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科 教授
逢見 直人	日本労働組合総連合会 会長代行
黒岩 祐治	神奈川県知事
笹島 律夫	(一社)全国地方銀行協会 会長 (株)常陽銀行 取締役頭取
高島 誠	(一社)全国銀行協会 会長 (株)三井住友銀行 頭取 CEO
竹内 俊一	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 取締役常務執行役員
武田 洋子	(株)三菱総合研究所 政策・経済研究センター長
中原 淳	内閣府 地方創生推進事務局 内閣審議官
根本 勝則	(一社)日本経済団体連合会 専務理事
橋本 圭一郎	(一社)経済同友会 副代表幹事・専務理事
半田 容章	(株)民間資金等活用事業推進機構 代表取締役社長
藤原 一郎	(一社)第二地方銀行協会 会長 (株)名古屋銀行 取締役頭取
前田 博	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー
宮本 和明	東北大学 名誉教授、東京都市大学 名誉教授 パシフィックコンサルタンツ (株)技術顧問
村井 嘉浩	宮城県知事
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授
高橋 洋	(株)日本経済研究所 代表取締役社長
地下 誠二	(株)日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
杉元 宣文	(株)日本政策投資銀行 常務執行役員

※所属・役職は(2019年12月末時点)

(出所) DBJ作成

DBJ BOOKs「地域創生と未来志向型官民連携」について

- DBJグループが取り組んできた「PFI法施行20周年企画」の関連書籍を出版。全国書店にて販売中
- 本書では、当該企画のとりまとめ内容をはじめ、PPP/PFI第一線識者からのご寄稿、本企画の実施にあたり開催した「有識者会議」や「地方創生フォーラム」での議論内容など、DBJグループ内外の力を結集
- 新型コロナウイルス感染症の影響なども踏まえ、最終章では、「ウイズ・コロナ」時代の社会課題解決を見据えた未来志向型の官民連携のあり方などについて考察

○ 書籍名

日本政策投資銀行Business Research
『地域創生と未来志向型官民連携
～PPP/PFI20年の歩み、「新たなステージ」での活用とその方向性～』

○ 編著：日本政策投資銀行、日本経済研究所、
(一財)日本経済研究所、価値総合研究所

○ 構成

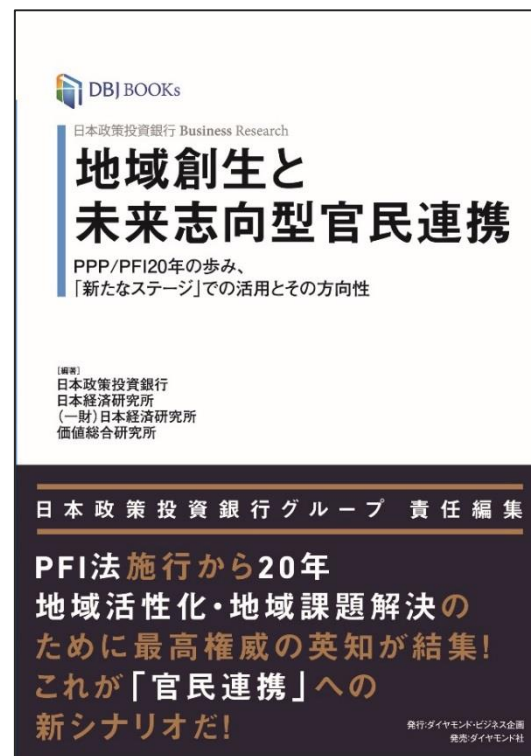
第1章 今後の地域活性化へ向けた官民連携のさらなる活用のために
～PFI法施行20周年を契機とした振り返りと新たなステージへの考察～

第2章 PPP/PFI 第一線識者が語る官民連携の展開と展望

第3章 DBJグループ 有識者会議委員が語る官民連携の展開と展望

第4章 各界代表識者が語る官民連携の展開と展望
～「地方創生フォーラム」における議論より～

第5章 未来志向型官民連携の実践へ向けて
～ウイズ・コロナ時代の社会課題解決を見据えて～



(出所) DBJ作成

ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方検討企画

- 2020年に入って以降の新型コロナにより、地域にとっては交流人口の激減など大きな影響が及ぶ一方、テレワーク普及や人々の意識・価値観の多様化等、新たなチャンスも発生。これらを契機として、コロナによる影響には企業や人々の「履歴効果」から不可逆的なものも多いであろう「ウィズ・コロナ」の前提のもと、地域をめぐる従来の課題とコロナによる影響をふまえた上で、今後の地域創生のあり方を検討
- 各界の第一線の委員皆様からなる「有識者会議」にて議論・検討を実施し、その成果については、地域の産官学金等関係主体への提言として取り纏め、2021年3月に公表

「有識者会議」の様子



第1回有識者会議
2020/11/9開催
ライブ＆リモート方式



第2回有識者会議
2020/12/23開催
リモート方式ベース

(出所) DBJ作成

「有識者会議」委員一覧

氏名	所属等
五十嵐 智嘉子	(一社)北海道総合研究調査会 理事長
伊藤 明子	消費者庁長官
岡野 貞彦	(公社)経済同友会 常務理事
蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授
菊池 克頼	宮交ホールディングス(株) 代表取締役社長
塩田 康一	鹿児島県知事
末松 広行	前農林水産事務次官
伊達 美和子	森トラスト(株) 代表取締役社長
田端 浩	前観光庁長官
鶴 光太郎	慶應義塾大学大学院商学研究科教授
中原 淳	国土交通省 国土政策局長
根本 勝則	(一社)日本経済団体連合会 専務理事
東 和浩	(株)りそなホールディングス 取締役会長
福留 大士	(株)チェンジ 代表取締役
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科教授
森 雅志	富山市長
矢ヶ崎 紀子	東京女子大学現代教養学部 教授
野城 智也	東京大学生産技術研究所 教授
地下 誠二	(株)日本政策投資銀行 代表取締役副社長
杉元 宣文	(株)日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
熊谷 匡史	(株)日本政策投資銀行 常務執行役員
高橋 洋	(株)日本経済研究所 代表取締役社長

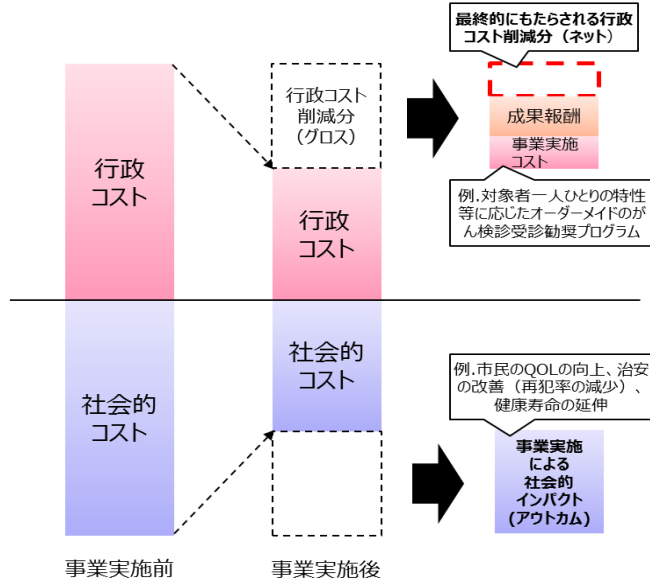
社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

PFS (Pay For Success) /SIB (Social Impact Bond) とは

- 成果連動型民間委託契約方式 (PFS : Pay For Success) とは、
 - ①行政コストを抑えながら**社会課題の解決**を図ることを目的とし、
 - ②行政が予め設定した事業の**成果 (アウトカム)** に応じて**対価を支払う**官民連携手法
 - ③このうち、**民間事業者が金融機関等から資金調達し、行政からの報酬で返済するものがSIB (Social Impact Bond)**
- **成果に応じて報酬が変動**するため、事業者に効果的・効率的に事業を実施するインセンティブが生じ、より**質の高い行政サービスが実現**
- 上記を通じて、行政コストの削減と将来の社会的コスト (損失) の予防的削減 (**社会的インパクト**) の両立を目指すもの

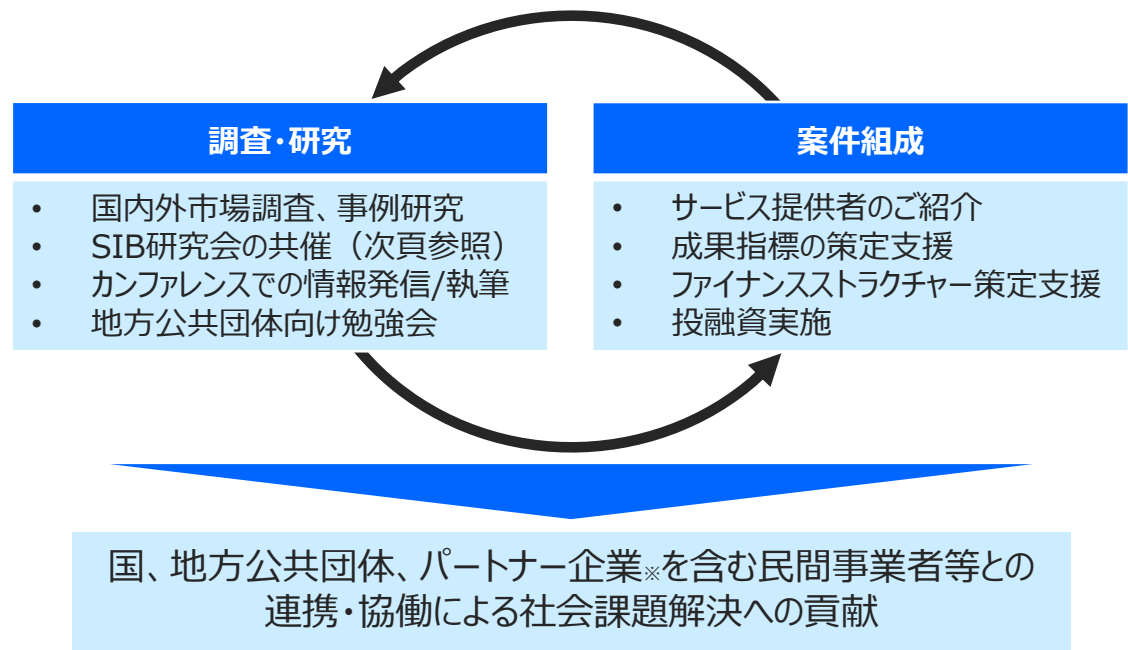
PFS/SIB実施による効果

- ・ 民間のノウハウ等を活用した新たな手法により事業を実施することで、当該事業の実施コストは生じるものの、社会保障費等、将来の行政コストを削減
- ・ また、行政コストの削減に加え、市民のQOLの向上、再犯率の減少等の社会的インパクトも期待



(出所) DBJ作成

DBJの取り組みイメージ



※Bridges Fund management、ドリームインキュベータ

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

PFS/SIBに関する研究会

- ソーシャルバリュージャパン、社会変革推進財団と共催し、PFSやSIBの組成に取り組む財団、中間支援組織、企業や金融機関、行政等の多様な関係者が参画する研究会を開催
- 内閣府・経済産業省・厚生労働省・法務省の中央省庁、10自治体、7社の金融機関を含む50以上の団体が参加し、2020年10月から2021年1月に渡り、合計3回にわたって日本における成果連動型契約やソーシャル・インパクト・ボンドによる社会課題解決の取組について、課題と今後の取組の方向性について議論、国内での更なる普及促進に貢献

研究会概要

	テーマ	アジェンダ
第1回 2020/10/12	日本におけるPFS/SIBの現状と展望	<ul style="list-style-type: none">・ 日本と海外における当該領域の全体像・ PFS/SIBの舞台設定・ ステークホルダ参加類型に基づく規模の拡大への方策
第2回 2020/11/9	PFS/SIBによる社会課題の加速度的解決の為に必要な施策・課題	<ul style="list-style-type: none">・ 官民連携としてのPFS/SIBの導入における事業領域の位置づけ・ PFS/SIBの社会的インパクト評価・ プラットフォームとしてのアウトカムファンド
第3回 2021/1/22	日本におけるPFS/SIB発展に向けたアクション	<ul style="list-style-type: none">・ PFS/SIBのフロンティア・ 2021年度以降のPFS/SIB事業の取組方向・ 今後のステップ

運営団体一覧

- 【主催・事務局】 特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン
- 【共催】 株式会社日本政策投資銀行、一般財団法人社会変革推進財団
- 【特別協賛】 株式会社三井住友銀行
- 【協力】 Asian Venture Philanthropy Network
- 【助成】 国際交流基金日米センター



(出所) 研究会資料をもとにDBJ作成

(出所) 特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン「開催報告：2020年11月9日」

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

PFS/SIB推進シンポジウムの開催

- DBJグループである(株)日本経済研究所ではPFS官民連携プラットフォーム事務局の運営を内閣府より受託
- 2021年7月2日にPFS及びSIBを広く周知することを目的として「PFS/SIB推進シンポジウム」を開催
- 今後8月より月1回ペースでセミナーを開催

多様化する社会課題を新たな官民連携手法で解決する

PFS/SIB推進シンポジウム

少子高齢化、人口減少の進行に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、行財政事情は厳しさを増しています。このような状況の下で、官民が連携して社会的課題の解決を図っていく新たな官民連携手法として成果運動型民間委託契約方式（PFS※1）の活用が求められています。

このたび、PFS及びSIB※2を広くご理解いただき、活用検討の第一歩となるよう、本シンポジウムを開催することとなりました。

多くの首長様や地方公共団体職員、民間事業者、地域金融機関の皆様のお申込みをお待ちしております。

※1 PFS (Pay For Success)：地方公共団体等が民間事業者に委託する事業であり、解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、支払額が当該成果指標の改善状況に連動するもの
※2 SIB (Social Impact Bond)：事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その償還等が成果指標の改善状況に連動した地方公共団体等からのPFS事業の支払額等に応じて行われるもの

参加
無料

先着
500名

日時

2021年7月2日(金) 14:30~15:55

開催形式

Zoomによるオンライン形式 **事前登録制**

参加登録いただいた方へ、開催前日に視聴用URLをお送りします。当日参加できない場合も、ご登録いただくことで、後日録画データの視聴が可能です。

プログラム

1 主催者挨拶

内閣府特命担当大臣 坂本 哲志



2 講演

コロナ後の日本社会・地域社会の課題と解決に向けて
一選択する未来2.0を踏まえて
株式会社日本総合研究所 理事長 翁 百合氏

内閣府特命担当大臣
坂本 哲志

岡山市長
大森 雅夫氏

3 講演

PFS/SIBの推進に向けた政府の取組
内閣府成果運動型事業推進室長 松本 貴久



株式会社日本総合研究所
理事長 翁 百合氏

4 講演

市民の健康課題に地元企業とともに取り組む
企業連携型SIB事業について
岡山市長 大森 雅夫氏



一般財団法人社会変革推進財団
専務理事 青柳 光昌氏

内閣府
成果運動型事業推進室長
松本 貴久

5 講演

PFS/SIBの普及展開に向け、今後期待される取組
一般財団法人社会変革推進財団専務理事 青柳 光昌氏

6 PFS官民連携プラットフォームのご案内

内容

発表者

主催者挨拶

坂本 哲志 内閣府特命担当大臣

コロナ後の日本社会・地域社会の課題と解決に
向けて-選択する未来2.0を踏まえて-

日本総合研究所
理事長 翁 百合氏

PFS/SIBの推進に向けた政府の取組

内閣府成果運動型事業推進室
参事官 石田 直美氏

市民の健康課題に地元企業とともに取り組む企
業連携型SIB事業について

岡山市長
大森 雅夫氏

PFS/SIBの普及展開に向け、今後期待される
取組

社会変革推進財団
専務理事 青柳 光昌氏

(出所) 内閣府「PFS官民連携プラットフォーム」よりDBJ作成

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 PPP/PFI推進センター

 TEL: 03-3244-1513

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2021

当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当行の承諾なしに、本資料（添付資料を含む）の全部または一部を引用または複製することを禁じます。